

19世紀後半における大阪と 朝鮮半島の経済的諸関係

荒 武 賢一朗

Economic Relationships between Osaka and the Korean
Peninsula in the Latter Half of the 19th Century

ARATAKE Kenichirō

Japan in the 1860s (the Bakumatsu-Meiji Restoration transition period) entered the free trade system through treaties of trade with foreign countries. Naturally, the treaties of amity were concluded not just with Western countries but also with Qing China and Korea. It is commonly claimed that predatory designs on Asia were inherent in Japan's treaties of amity with China and Korea. Yet there are limited historical materials documenting the actual economies and trade in these three Asian countries, issues that have not been researched to any great extent. This paper attempts to clarify as far as possible economic relations between Japan and Korea in the 1860s and 1870s based on the actual record.

Key to my discussion are the documents left by Godai Tomoatsu, who contributed to the founding of the Meiji government. Godai became extremely interested in the Korean peninsula while still in office. After resigning, he became a significant figure in the growth of business in Osaka. Here I will analyze historical documents on Japanese-Korean relations left by Godai Tomoatsu to discuss two major points. First, I will examine information exchanged between Godai and Mori Shigeru and other diplomats. Second, I will analyze how the Osaka financial world, of which Godai was the center, viewed the Korean peninsula when seeking to attain rapid economic growth in Asia.

In sum, this paper clarifies how Japanese economic circles viewed the Korean peninsula, and examines in particular the philosophical construct Godai Tomoatsu maintained through politics and

diplomacy in arbitrating with those around him.

はじめに

筆者が取り組んでいる研究のひとつに、19世紀における大阪の都市経済分析がある。17世紀以降の大阪は、日本国内の商業拠点であったわけだが、それが1868年（慶応4）の明治維新によって大きく変化を迫られる。日本近世史研究のなかでは、19世紀前半に「大阪の市場的地位低下（つまり、他の都市が経済的に成長することで大阪への比重が下がる）」があったとの論争があるものの、筆者はその時期よりもいわゆる幕末期の政治的・経済的混乱を経て、1870年代に経済都市として大阪はそれまでの通来的な体制からの転換に迫られて、新しい枠組み作りを余儀なくされる、と主張したい¹⁾。そのなかの大きな課題としては、ちょうど1868年を画期とした大阪開港があり、そのことによって国内経済の中心都市であった大阪は、対外貿易にも目配りをしていく点にある。当時の対外貿易は、欧米諸国、清国などさまざまな国家、外交官、商人たちが介在をして、日本市場の開放経済化を高める効果を発揮した。ここでは、とりわけ大阪という一都市からの視角をもって、分析対象となる相手先を朝鮮半島に絞っていきたい。もちろん研究史でも明らかのように、欧米諸国や清国との経済的つながりは大きくかつ重要であることは言うまでもない。しかし筆者は、大阪－朝鮮の関係分析は両者にとって極めて緊密な状況を有しているのではないかと、との推論を立てている。大阪と朝鮮半島との歴史・文化的関係は古代にまでさかのぼり、また現代社会に至っても大変濃厚な結びつきを有している。そのことから、古代より、そして現代にまでつながる大阪と朝鮮の關係に

1) 荒武賢一朗①「幕末期における大坂商人と西国諸藩－鴻池市兵衛と政治状況－」（明治維新史学会『明治維新史学会報』41号、2002年）、荒武賢一朗②「在坂役人の活動と蔵屋敷問題－幕末維新期の混乱とその特質－」（荒武賢一朗・渡辺尚志編『近世後期大名領国の組織構造－信濃国松代藩地域の研究Ⅲ－』岩田書院、2011年）。

注目することは文化交渉学的分析の一環としても意義がある。

この分析視角には、二つの研究史的意味を込めている。ひとつは東アジア文化交渉学の研究を進めるうえで、日本、朝鮮、その他アジア諸国の緊密な関係性の一端を明らかにできること、第二には国家間や国際政治力学を念頭においた議論ではなく、日本の一地域である大阪から朝鮮という国家をみる、つまり地域からみた対外関係という視角を選択することである。

筆者はそのなかで、当時大阪実業界の中心的存在であった五代友厚に着目している²⁾。薩摩国出身の五代は、明治政府で職を得たあと、大阪で外交・貿易の仕事に従事し、官僚を辞職後、民間において大阪経済の大物として扱われるようになった。巷間では、「東の渋沢、西の五代」というように近代実業界の功績が讃えられた人物でもある。本報告では、この五代の人的諸関係や行動、彼が残した資料などをもとに分析を試みたい。五代の人物像、経営史的考察は古くから存在するものの、まだまだ大きな広がりを持つ余地を残している。とくに近年では、渋沢栄一に関する思想形成の分析が詳しく進められ、多くの成果が挙げられている³⁾。その一方で五代が大阪、または東アジア経済において果たした役割は再検討すべき段階に入ったところといえるだろう。

本題に入る前に三点の大きな流れを説明しておく必要がある。まず、第一に大阪の経済史的位置を紹介しておきたい。概要としては以下のよう

2) 宮本又次『五代友厚伝』有斐閣、1981年、市川訓敏「土居通夫と五代友厚」（『関西大学年史紀要』12、2000年）などの人物史的考察が参考になる。本稿も含めて五代友厚研究の基本史料は大阪商工会議所所蔵「五代友厚関係文書」であり、そのなかの主要部分を活字化した日本経営史研究所編『五代友厚伝記資料』一～四、東洋経済新報社、1974年が重要な役割を持っている。

3) 学術雑誌『渋沢研究』で発表されている一連の諸論考や、近年の成果では、島田昌和「経済立国日本の経済学—渋沢栄一とアジア—」（杉山伸也編『岩波講座「帝国」日本の学知第2巻「帝国」の経済学』岩波書店、2006年）、陶徳民ほか編『近代東アジアの経済倫理とその実践—渋沢栄一と張謇を中心に—』日本経済評論社、2009年、片桐庸夫「渋沢栄一と朝鮮—京釜鉄道と京仁鉄道敷設問題を中心として—」（『渋沢研究』22、2010年）などが挙げられる。

な展開が認められている。大阪は17世紀以降、日本経済の中心都市となり、民間社会の代表的都市に見立てられ、「町人の町」「天下の台所」との評価を受けてきた⁴⁾。さきにも述べたように19世紀に入ってからの大阪は市場的地位を低下させるとの指摘もあるが、大阪経済を支えた公儀権力（幕府）の保護、そして大阪を拠点に商業活動を展開する大名家の蔵屋敷が1871年（明治4）ごろまであったことから、単純に経済的な衰退を口にするのはできない。大阪経済の衰弱ぶりがはっきりとみえてくるのは1870年代であろう⁵⁾。この時期に大阪商業を担ってきた大きな商家が経営改革に着手するなど、場合によって商人たちは困窮・倒産に追い込まれた事例も多々存在する。とくに1873年（明治6）に起こった世界的な不況の煽りを受けて翌年まで尾を引く不景気の際、大阪商家の倒産・没落が顕著にみられる。そのような状況下でのちに述べるような五代の登場、大阪商法会議所の創立などの動きが出てくると理解してよいだろう。また、本報告の対象時期である19世紀後半から20世紀初頭を経てからの大阪は「煙の都」と呼ばれるような一大工業都市として経済界に貢献することになっていく。以上のような流れのなかで、やはり1868～1900年頃における大阪の都市経済史的検討が重要であり、この時に大阪経済再生の模索が行われていたと歴史的にみるべきだろう。そのなかでも具体的な画期となるのは1870～80年代であるとの見通しを述べておきたい。

第二に、大阪資本の対外貿易への構想と挫折をテーマとして挙げておきたい。大阪の画期と位置づけている時期の直前に、当地は開放経済に移行していく。これは、江戸幕府が諸外国との交渉の末、決定をした大阪の開港が1867年（慶応3）に実現したことに依拠する。ちょうど日本では、江戸幕府が倒される前後で政治的には大変な時期である。開港からやや遅れ

4) 近世大阪の都市的評価であるが、近年は藪田貫による「武士の町・大坂」論が提起され、多彩な都市のイメージが構築されつつある。藪田貫『日本近世史の可能性』校倉書房、2005年、同『武士の町大坂』中公新書、2010年。

5) 前掲注1) 荒武②論文。

をとって、大阪の川口という地域には外国人居留地が設置される⁶⁾。一般外国人が大阪にやってきたのは1868年（慶応4）2、3月ごろだといわれている⁷⁾。このとき居留地の造成工事はまだ完了しておらず、おそらく雑居地と呼ばれる居留地の近隣地域に居住する、もしくは雑居地以外の日本人宅に寄宿していた可能性も示唆される。当時の世相を記録した『近來年代記』には、「当春（1868年春）より安治川口番所取払て、外国屋敷取立は相成、異人商人店を出し、売々ちき買致し、いろいろと店出し候」とあり、清国人や欧米人が出入りを始めた様子が記されていた⁸⁾。この居留地にはイギリス・フランスなどの欧米商人たちが多数居住したことで、日本のなかの「西洋」が形成されたことを示す。このような形で欧米人は日本のなか、大阪のなかに入って商業に勤しんでいたと理解できるが、大阪商人にとっては欧米だけではなく、アジアへの期待も大きかったように考えても良いだろう。もちろんその主たる対象には清国があったが、朝鮮半島やその他のアジア諸国も視座に含まれていた。話しを川口居留地に戻すと、1870年代初頭には明らかに「停滞」の状況が認められるようになる。これは1872年不況の影響だと推測されるが、川口居留地の研究を行った堀田暁生の検討によれば、良港として名高い神戸港に外国人商人たちがどんどん移動していき、西洋型大型船舶が入りづらい大阪港は敬遠されていったのだと指摘されている⁹⁾。いわば、港湾の整備環境が不良であった大阪には貿易船に対応する術がなかったのである。貿易には必須機関である税関も、1872年以降は神戸税関に大阪税関が従属するような形で組織改正された。当時、大阪税関の主席書記を務めていた加藤祐一は『交易心得草』（前編）で、明治維新まで隆盛を誇った大阪商人たちが「新規の事」（新しい経済環境）に対応

6) 堀田暁生・西口忠編『大阪川口居留地の研究』思文閣出版、1995年。

7) 大阪市史編纂所・大阪市史料調査会編『新修大阪市史資料編 近代I 行政1』2005年。

8) 大阪市史料調査会編『近來年代記』上（大阪市史資料第1輯）、大阪市史編纂所、1980年。

9) 前掲注6）堀田編著。

できず、苦慮している様子を記している。このような大阪衰退の状況について、1874年には「大阪鎖港論」が大蔵省内で議論されるようになり、対外貿易に関しては神戸港に一本化する案が提示された¹⁰⁾。

そのような大阪不要論が議論の俎上にあがるなか、五代友厚は民間の実業家として大阪経済界に登場する。五代自身は官僚として川口居留地の設置にも関与しているので、外国との貿易にはことのほか関心を持っていた。彼は、政府高官や渋沢栄一、三井、三菱といった有力実業家たちと強いつながりを有しており、その人的な諸関係をうまく操作することで大阪経済を再生する動きに出た。彼の思惑はさまざまな場面において主張されるが、とりわけ「停滞」の打開策について、アジア交易と北海道開拓が念頭にあったと理解できる。ちなみに「外務省記録」などによれば、川口居留地の敷地には商業エリアが激減し、代わってキリスト教関係者が多く住むようになった。最終的には1899年（明治32）に川口居留地は廃止となり、欧米関係諸国を中心に貿易は神戸港へと比重が高まっていく¹¹⁾。

第三に、本報告で最も意識する日朝関係を整理しておきたい。明治維新直後、日本からの通交要求を朝鮮は拒否した。それによって日本では「征韓論」が高まりをみせ、ついには江華島事件へとつながっていく。その後、1876年（明治9）2月には日朝修好条規が調印され、釜山ほか2港が開港、日本の領事裁判権、関税免除、そして日本貨幣の使用などにつき国家間の合意がなされた。このあたりの経緯は日本史研究のなかでも一般的に論じられ、いわゆる通史シリーズのなかでも取り上げられている。そのなかで例えば、牧原憲夫の著した書物によれば「朝鮮政策の挫折」という項目がある¹²⁾。その内容は非常に緻密だが、今回の論点との関わりでは、1880年代前半の朝鮮半島における日本の政治的影響力は非常に低いこと、その一方で日本の資本が後押しをして朝鮮に渡る「一旗組」がたくさんいたことが

10) 牧原憲夫『日本の歴史十三 文明国をめざして』小学館、2008年。

11) 前掲注6) 堀田編著。

12) 前掲注10) 牧原著書。

指摘されている。さらに重要であるのは朝鮮との関係において日本は清国に大きく水をあげられている事実にも留意すべきであろう。

本報告の課題として、以下の二点を示しておきたい。課題Aは、大阪都市経済の再生を模索している際に五代友厚が果たした役割と対朝鮮関係の事業展開がどのような形で構想されて、実行に移ったのかということである。次いで課題BはAの内容とともに実態としての大阪—朝鮮の経済的関係を数字に依拠しながら検証し、その密接な関係の構築過程について議論をしてみたい。

一 五代友厚と実業界——人的諸関係の機能——

まず、五代友厚（生没年1835-1885年）の略歴を紹介しておこう。彼は薩摩国（鹿児島県）の出身で、明治政府に勤務したあと、大阪を拠点に「実業家」として活動する。1885年（明治17）に死去するまで、大阪を中心とする関西方面の商工業の発展に大きな貢献をした人物として評価されている。五代に関しては、これまで多くの有益な研究が既に存在している。先行研究の成果とともに、その基礎となるのは大阪商工会議所にある五代友厚関係文書、およびそれをもとに刊行された資料集である¹³⁾。ここで明治維新後における五代の履歴を簡潔に示しておこう。

1868（慶応4）1月 政府参与・外国事務掛→外国事務局判事

5月 外国官権判事、大阪府権判事

1869（明治2）5月 会計官権判事（通商会社・為替会社の設立に関与）

7月 政府退職、大阪にて実業開始、全国各地の鉱山経営

13) 前掲注2) 参照。

- 1876（明治9）9月 朝陽館（製藍工場）設立、堂島米商会社の設立
援助
- 1878（明治11）6月 大阪株式取引所設立に尽力、8月大阪商法会議
所設立、
初代会頭（死去まで在任）
- 1881（明治14）6月 関西貿易社（対清貿易、北海道貿易の目的）の
設立

この履歴から、画期として窺えるのは、1869年の実業家への転身、および1870年代における大阪実業界の「まとめ役」を担ったことだ。大阪商法会議所は、現在の大阪商工会議所の前身にあたり、当時の大阪における代表的経済団体、さらには大阪および日本の重要財政経済問題について政府・大阪府などへ建議・報答をする立場にあった。この会議所には、伝統的な大阪商人たち、そして明治維新以後、新たに大阪で実業活動を展開した人々などを含んでおり、その東ぬ役として五代がトップに立ったことになる。言うならば、大阪という地域経済の利益代表者として位置づけられたのである。

さらに五代は、日本の中央にあたる東京の政財界との関係も密接であった。実業界のトップに君臨したといわれる渋沢栄一、政治家として名を馳せた大隈重信、三菱の総帥・岩崎弥太郎などとの良好な関係を築いている。渋沢、大隈については五代友厚関係文書に保存されている書翰のやりとりからもその蜜月ぶりは実証されている。その位置関係を示すのは、渋沢の人物史的史料からも窺うことができ、エピソードとしては渋沢と岩崎弥太郎との軋轢がひとつの好素材であろう。

1880年（明治13）8月、東京において渋沢と岩崎の会談が行われた。渋沢の資料によれば、「お互い相譲らず、激論を交わした上で、渋沢は席を蹴

って立ち去った」とある¹⁴⁾。渋沢は、三井の三野村利左衛門とは親交が深く、岩崎とは経営手法の相違から対立関係を持っていたとされ、渋沢が率いる第一国立銀行と岩崎の三菱の関係は良くなかったことも公然の事実となっていた。その第一国立銀行が危機に直面した際、三野村は五代に対して、渋沢・岩崎間の仲裁役を依頼し、大隈（背後に三菱が存在する）と渋沢の和解を五代が引き受けたのである。このような形で五代は大阪に本拠を置きながら、東京の財界との関わりを強く維持しながら、実業界に身を置いていたことが理解できよう。

一方、五代と大阪実業界との関係も極めて緊密である。明治初年、急速に経済力を失った大阪の伝統商人たちと連携してきた五代は、大阪経済の立て直しに尽力した。その結果はさきの履歴からも明らかであるが、伝統的な大阪商人たちは、五代の幅広い人脈に大きな期待をかけていた。それが大阪商法会議所設立への原動力にもなっていく。五代の側近には、藤田伝三郎や中野悟一など大阪以外の地域から参入してきた「新興大阪実業家」もいたが、住友家総理代人であった広瀬宰平との密接な関係の構築が大きな意味を持っていた。広瀬は、大阪商法会議所をはじめとする五代の「財界活動」、そして五代が手がけた鉱山事業や新聞事業に関しても支援を行っている。五代と広瀬の関係は、当時の大阪経済にとって重要なものであったが、まずは二人の連携が「公私」にわたっていたことを指摘しておこう。

以上、五代を中心とした大阪の実業界に関する様相を紹介してきた。やはり、旧来商人、新興商人を見事に束ねて、また東京との協調関係もあって、まさに「つなぎ役」の立場として活動を展開していたことが理解できよう。

14) 渋沢青淵記念財団竜門社編纂『渋沢栄一伝記資料』8、渋沢栄一伝記資料刊行会、1956年。

二 興亜大阪分会の設置

五代友厚の築き上げた人脈は地域を問わず、幅広いものであった。これは、官僚の経験と実業界への進出が織りなしたともいえるが、その人的諸関係を別の角度からみておきたい。

五代友厚関係文書には「興亜大阪分会規則」と題された史料が残されている¹⁵⁾。大阪分会に関する論述の前に、その本体となる「興亜会」創立について触れておきたい。

この団体設置には、曾根俊虎などによる「振亜社」が前身となっており、1880年（明治13）に「興亜会」創立へと展開していくことになる¹⁶⁾。東京に本部を置いた興亜会は、政界・財界・官界、そして軍人や語学・漢学関係者、さらにはジャーナリストや貿易関係の経済人など、多様な人々が集っていた。いろいろな解釈も可能だが、興亜会はその名の通り、「アジア振興」を目的とした団体であり、日本人だけでなく、清国・朝鮮からの日本に駐在していた外交官や経済人を含み、主とした公式行事にはアジア各国からの外交官来訪に対する歓迎会などが企画された。興亜会の参加者は多彩な顔ぶれが揃っているが、たとえば、①長岡護美・鍋島直大・伊達宗城など清国・朝鮮関係の外務省高官（旧大名家出身者）、②竹添進一郎など外務省の清国・朝鮮領事クラス（外交官）などが挙げられる。その他、海軍関係者、支那語学校関係者、『朝野新聞』関係者、漢学者、貿易通商関係者が名を連ねている。

それを受けて、大阪においても分会の設置が実行に移された。時期的には東京の発会直後であったが、創立員は五代、広瀬宰平、村山龍平（朝日新聞社主）など24名が名を連ね、同盟員には中野悟一、伊庭貞剛（住友家、広瀬の甥）など26名の参加が認められる。この顔ぶれから想像が付くよう

15) 五代友厚関係文書 R26-56「興亜大阪分会規則」。

16) 黒木彬文「興亜会のアジア主義」（『法政研究』71、2005年）。

に、経済、実業、そして貿易が目的となっていたことが推測できる。もちろん、興亜会自体もアジア貿易の活発化を重視していることは間違いないので、大阪分会もそれに倣っているのだろう。ただし、注目すべきはその貿易関連と語学の講究が一對となっている点である。

【史料】「興亜大阪分会規則」¹⁷⁾

第一条 興亜大阪分会ハ東京本会開設ノ旨^ヲ遵守シテ成立スルモノトス

第貳条 当分会中ニ於テ取扱事項ヲ大別シテ文学部事業部ノ貳項トス

第三条 文学部中ニハ支那語学漢学及和洋算簿記学等ノ諸課ヲ教授スルヲ以テ第一着ノ目的トシテ其課業漸ク進歩スルニ至ラハ更ニ朝鮮印度其他亜細亞諸邦ノ言語文章ヲ講究スヘシ

第四条 事業部ハ興亜ノ目的ヲ達スベキ一大方便ナルヲ以テ其経営スベキ事業モ亦随テ多シ之ヲ拡張スルハ固ヨリ分会衆員ノ協議ニ因リ漸ヲ以テセサル可ラスト雖トモ以下第五条第六条第七条ノ如キハ先ツ其ノ階梯トシ之ヲ決行ス可シ

但シ追テ当分会事務緒ニ就クニ於テハ分会中ノ有志者ニ謀リ又タ之ヲ本会ト議シ更ニ支那北部及ヒ朝鮮地方等ニ物産縦覧処ヲ設ケ大東ノ物産ヲ彼地方ニ輸出スルノ媒酌ト為シ且會員中貿易ヲ営ムモノ、周旋ヲナスノ目的アリ其之ヲ実行スルノ方便ニ至リテハ分会員一統ノ協議ヲ以テスベシ

第五条 支那朝鮮其他ノ地方ニ在留スル内外人ニ通譯シ確實ナル報告ヲ求メ之ヲ新聞紙或ハ報告書ニ登録シ之ヲ分会々員及ヒ本会ニ報道シ以テ亜細亞諸邦政略ノ形勢及ヒ商業ノ事情ヲ講究スルヲ勉ムベシ

第六条 會員中有志ノ協議ヲ以テ自カラ損益ヲ負担シ支那朝鮮其他ノ地方ニ向テ貿易ヲ営ムコトアルトキハ当分会ニ於テハ務メテ補賛シ或ハ之ニ各地ノ実況ヲ報道シ或ハ之ニ通弁員ヲ周旋スル等ノ義務ヲ尽スベシ

17) 前掲注15) 史料。

第七條 語学生中優等ノ者ハ当分会ニ於テ其羈留費ヲ助け之ヲ各邦ニ派遣シ通信員タラシメ後來分会事業ヲ振興スルノ方便ニ供スルコトアルベシ

第八條 関西地方及ヒ隣府県ノ有志者ニ謀リ大ニ会員ヲ募リ分会事業ヲ拡張センカ為メ各地方ニ社員ヲ派遣スルコトアルベシ

第九條 当分会員タラント欲スル者ハ会員中二名以上ノ保薦人ヲ以テ当分会ヘ申出ルニ於テハ分会員ニ加フベシ

第十條 当分会ノ資産ハ総テ正副幹事ヲ主管シ保存ノ責ニ任ス

第十一條 毎年三月第一日曜日ニ於テ分会員ノ総集會開クモノトス

第十二條 毎年三月ノ総集會ニ於テ分会經費ノ予算ヲ立テ其定額ヲ以テ施行スル事務ハ常議員會ノ決議ニ任ス

第十三條 隔年三月第一日曜日ノ総集會ニ於テ分会員一般ノ投票ヲ以テ創立員中ヨリ正幹事一名副幹事二名ヲ選挙ス正副幹事ハ相当ノ給料ヲ以テ書記者等ヲ雇役スルヲ得ベシ

但正副幹事ノ期ハ滿二年トシ欠員アルトキハ臨時之ヲ補撰スベシ

第十四條 正副幹事ハ任期滿期ノ末再撰セラル、ヲ得ベシト雖トモ續テ三撰セラル、ヲ得ス

第十五條 毎年三月総集會ノ節一般ノ投票ヲ以テ分会員中（創立同盟員ヲ含ム）ヨリ拾四名ノ常議員ヲ撰挙シ正副幹事ト共モニ議員ト為リ分会事務ヲ訂議ス其ノ議長ハ幹事之ニ任ス幹事欠席ノ節ハ副幹事之ニ代ル

但シ常議員ハ毎年三月総集會ニ於テ改撰シ欠員アルトキハ正副幹事ノ權ヲ以テ臨時補欠員ヲ名指シ之ヲ推挙スルヲ得ベシ

第十六條 分会中ニ関スル重要ナル事務ヲ議スル為メ正副幹事ノ報道ニ因リ便宜ノ場所ニ於テ毎月第二土曜日午後一時ヨリ常議員會ヲ開クベシ此日會員一同傍聴勝手タルベシ亦會員ハ一名ノ傍聴ヲ會場ニ伴フヲ得ベシ

但シ議事終ルノ後臨席ノ會員ヲ以テ談話演說會ヲ開クコトアルベシ

第十七條 定期総集會ヲ待ツ能ハサル急事アルトキハ臨時會ヲ開クコトアルベシ

第十八條 有志者ニシテ分会ヲ補翼センカ為メ金円及ヒ物品ヲ寄附スルコ

トアラハ之ヲ受納シ寄附人名簿ニ記載シ之ヲ会員一統ヘ報道スベシ

金銀出納

一予算内ノ金銭ヲ仕払フハ幹事ノ専任スル所トス

一分会員ノ入会金及ヒ助会員ノ募集ハ第五拾八国立銀行ト約シテ取扱ハシメ幹事之ヲ監督ス

一会計主務ノ幹事ハ毎日出納ヲ明記シ月表及ヒ年表ヲ製シ正副会長会計取締役ノ検印ヲ経テ之ヲ本会及ヒ会々員ニ報道スベシ

右之諸条ニシテ改正ヲ要スルトキハ毎年総集会及ヒ臨時総集会ニ於テ更訂シ之ヲ本会ニ報告シテ会長ノ認可ヲ得可シ

このように大阪分会の規則には、文学部と事業部の活動が列挙されている。文学部は、支那語学と漢学を習得することを主な目的としており、将来的には朝鮮・インドの言語講究を実施するような見通しを発会当時から立てていたことが理解できよう。また、同会に基盤として第五条に述べられるように、興亜事業拡大を目的とする分会衆員の協議、情報収集が意図されている。

三 大阪の対朝鮮貿易

江戸時代における大阪は、「天下の台所」と呼ばれるように日本の経済都市としての位置づけがなされていた。しかしながら、1868年（慶応4・明治元）の明治維新による政権交代が起ると、権力に支えられてきた大阪の都市経済は一気に冷え込むことになり、しばらく不況に喘ぐことになる。その一方で、同年には大阪開港が実施され、国内流通とともに対外交易も経済の主軸となる措置がとられた。

まず開港当時に大阪へ入港した外国船は、イギリス船であった。イギリス船は、日本と中国・香港を結ぶ航路で運航され、初発段階における主要路線と位置づけられる。それに比して、大阪と朝鮮が直接取引を始めたの

は、10年ほど遅れることになる。大阪―朝鮮の交易関係は、江戸時代の慣習通り、対馬や長崎を経由する間接取引が行われており、1878年（明治11）から直接取引が開始される。五代友厚と友好関係にあった広瀬宰平が指揮する住友は、1880年（明治13）に安寧丸という船を新造し、この安寧丸を大阪―釜山間に就航させた。さらに、住友は朝鮮半島における経営拠点として釜山と元山にそれぞれ支店を開設する。このとき、住友がなぜ釜山への航路開設や、支店の設置を企図したのかは不明だが、住友家総代理人として経営をリードする広瀬の意向が大きな影響を持っていたと推測できる。またそれは、広瀬と懇意であった五代の示唆も含んでいるだろう。前章に挙げた興亜大阪分会設立の時期と合致するから、大阪実業界において朝鮮を含んだアジアへの眼差しが次第に増していると想定できよう。この住友による航路、支店は数年しか持たず、撤退を余儀なくされるが、当時大阪から輸出していたのは繊維類が主たる商品で、とりわけ金巾が重宝されていた。一方、輸入品として挙げられるのは、砂金・韓銭・牛皮であった。結果はともかく、住友の積極的な事業展開によっては間接取引時代と共通するものであったが、両地域の距離感が縮まることで新しいビジネスモデルが浮上することにもつながった。そして、五代や広瀬が中核的存在として運営していた大阪商法会議所には釜山から実業家たちが視察に訪れるなど、物流のみならず、人的交流も深まっていたようである¹⁸⁾。その点は、1881年（明治14）以降、朝鮮人の執筆による日本視察記が急増することでも立証されよう¹⁹⁾。

大阪と朝鮮半島との関係をさらにみておこう。1883年（明治16）5月、大阪商法会議所が実施した「府下各商業物資輸出入及び利害調査」では、

18) 加藤慶一郎「明治前期における多角化事業―再製茶貿易を中心に―」（加藤慶一郎・木下光生・荒武賢一郎『日本近代化の内実』2011年刊行予定）。近代朝鮮との交易に関しては、中西聡『海の富豪の資本主義―北前船と日本の産業化―』名古屋大学出版会、2010年。

19) 富田仁編『事典 外国人の見た日本』紀伊国屋書店、1992年

朝鮮から大阪に輸入される商品の傾向を知ることができる。この調査は、大阪府勧業課から依頼を受けた商法会議所が行い、それを報答という形で情報提供をした。その内容から確認できる輸出品は、麻苧、干鰯、布海苔（原草）、寒天（原草）である。その他にも輸出入が行われているであろうが、代表的商品はこれらの産物であった²⁰⁾。

住友の朝鮮半島進出は、わずか数年にして撤退となるものの、1890年（明治23）に住友が影響力を有する大阪商船会社が大阪・釜山線の定期航路を開設した。これによって、両地域の物流は安定化への道筋が付けられたと評価できる。そして、大阪からの輸出品は大きく拡大していくことになる。このとき、拡大の契機を作った大阪からの輸出品は、銅・マッチ・米・小麦などであった。ここで工業製品が上位を占めるようになってきた特徴が窺える。次いで、大阪商船は1893年（明治26）に大阪・仁川線の定期航路を設定し、交易の拡大に拍車がかかった。また、1903年（明治36）に大阪からの輸出品は、清酒・洋服・銅・綿布などが挙げられる。ここでも工業製品が重要産品であったことを示している。

明治維新以降の大阪における対外貿易、とりわけ対朝鮮貿易の状況は右の通りであるが、ここで取引額によってその変遷を確認しておきたい。

表1 大阪港の外国貿易額〈単位：千円〉

年次	総額	輸出	輸入
1868	201	60	141
1872	1736	1269	467
1877	702	181	521
1882	1960	419	1541
1887	2101	657	1444
1892	6806	1259	5547
1897	6767	2342	4425

出典）『明治大正大阪市史』第3巻（経済編 中）

20) 『明治大正大阪市史』第3巻（経済編中）、1933年。

表1は、1868年から1897年にかけて、5年ごとの数字を並べている。これは大阪港における外国貿易の取引高を示している。特徴として、一時的な落ち込みが認められるものの、1880年代から90年代にかけて飛躍的な成長が明らかになっていよう。また、この時期の大阪港の貿易は基本的に輸入過多の傾向があったことも留意したい。

表2 1889（明治22）～1900（明治33）
大阪輸出品価額国別表〈単位：千円〉

年次	朝鮮	清国	香港
1889		56	191
1890	180	41	214
1891	751	36	188
1892	881	52	321
1893	769	66	376
1894	411	77	234
1895	896	139	97
1896	994	2	143
1897	2017	95	222
1898	2952	19	16
1899	4842	640	352
1900	7462	1105	293

出典)『明治大正大阪市史』第3巻(経済編 中)

続いての表2は、大阪港の貿易が極めて高い水準となった1880年代から1900年における輸出品の取引額を国別に分類したものである。もちろん、ここで挙げた地域以外とも交易が結ばれているが、上位三地域だけを掲げた。これも概要をみるだけでおおよその流れが理解できるが、圧倒的に朝鮮との関係が大きい。清国との関係は日清戦争期を含んでいるため、1890年代半ばが極端に落ち込んでいるという理由があるものの、その時期以外をとってみても朝鮮との関係がより密接であることがわかる。日本全体で

把握した場合には、清国との関係が日本の貿易関係において大きな位置を占めていたが、こと大阪港に限定したときにはこのような数字が提示される。そのことは、大阪港にとって対朝鮮貿易が最も重要な関係であったことを裏付けるものであろう。

表3 1897年（明治30）大阪港と主要貿易国の取引額（単位：千円）

国名	総額	輸出	輸入
朝鮮	3915	2017	1898
清国	1423	95	1328
香港	404	222	182
その他	1025	8	1017
合計	6767	2342	4425

出典）『明治大正大阪市史』第3巻（経済編 中）

最後に表3は、1897年（明治30）の大阪港と主要貿易国の取引額を集計したものである。表2と典拠は同じであるが、ここでは輸出と輸入の双方を並記した。表1の事例により、大阪港では輸入過多の傾向がみられると指摘したが、この事例で朝鮮との関係のみに注目すると、貿易収支は均衡的だと読み取れる。この点はもう少し前後の年次における分析が必要だが、大阪と朝鮮における貿易関係の特徴的数字とも評価できよう。

以上につき、簡単な整理をしておこう。第一に、大阪と朝鮮の直接取引は1878年に開始され、1880年代から1900年ごろにかけて急成長を遂げる。第二に、そのきっかけを作ったのは住友であったが短期間のうちに撤退し、その後は住友の影響を受けていた大阪商船が積極的な航路開設を展開し、両地域の貿易高を拡充させる原動力となった。加えて、同時期には大阪の工業化が促進したこともあり、輸出品には工業製品が多く含まれることになった。

おわりに

本稿は、19世紀後半における大阪と朝鮮半島の経済的な結びつきについて考察を行ってきた。両地域の関係は現代に至ってもなお、人的および物的交流が深く、歴史的にもお互いに影響を与えてきた。最初に述べたように、筆者の関心は大阪の都市経済史にあるが、今回の対外貿易、とりわけ朝鮮との関係を集中的に分析したことによって、さまざまな特徴が浮かび上がった。

大きな意味においては、19世紀後半が両地域において重要な画期を成していたことが証明された。とりわけ、1880年代から1900年にかけての急激な数字の伸びが示すように、大阪における朝鮮との関係が重視されていたことを確認できる。

それまでの大阪が歩んできた歴史的経過は、国内市場の拠点としての「天下の台所」であったが、政権交代と同時に起こった不況で窮地に陥った。低落傾向にある都市経済を活性化させようとしたのは、五代友厚や広瀬幸平、または多くのおおで商業活動を展開する人々である。彼らは、国内では北海道、そして対外関係では清国とともに朝鮮との関係に活路を見出そうとする。その動きは、五代を中心とした実業界の人的諸関係、さらには大阪商法会議所の設立、そして興亜大阪分会の創立など、あらゆる活動においてその意図が看取できよう。朝鮮半島との積極的な経済活動は、数字にも表れているが、何よりも人的諸関係においても重視されていたことが特筆に値する。

本稿において明らかとなったのは、国際政治や外交関係の動きに左右されながらも地域（大阪）の視点からすると、このような経済交流は独自の動きをするのだということである。国家対国家ではみえない文化交渉を、地域対国家（地域）で読み解く方法論も友好であろうとする意図で今後も踏み込んだ学問的形成に挑んでみたい。